

## 令和5年度事業計画(案)

### 1 市との協定事業

#### (1) 普及啓発部門

- 1) 区民まつり等イベント、地域と連携した学習会、再エネ普及学習会・説明会、SNS活用等を通じた重点テーマの普及啓発

#### 2) 実施主体：普及啓発委員会

(環境イベント等プロジェクト(地域連携含む))

(SNS活用プロジェクト) (再エネ普及プロジェクト)

<p>目 的</p>	<p>様々な手法を使って普及啓発をおこない、知識の提供にとどまらず市民の行動変容を促す</p> <p>① 区民まつり等の地域イベントに出展し普及啓発を図る                  ② 地域ニーズに対応し学習会等を開催する                  ③ Facebook等による情報発信・情報交流を活性化させる                  ④ 省エネ・再エネの普及啓発を推進する</p>
<p>内 容</p>	<p>① 区民まつり等への出展                  区民まつり、各区・地域の環境イベントに出展し普及啓発 12か所                  重点テーマ 令和5年1月改定の新実行計画の推進</p> <p>② 学習会の開催                  地域の特性を生かしたテーマを選定し、学習会・セミナー・実践活動等を通じた普及啓発 6か所で開催</p> <p>③ Facebook等の活用                  プラットフォーム Team Zero 管理・運営・投稿参加の拡大等の推進、高機能化と利用状況分析を行い活性化を図るとともに。ホームページの随時更新を行う</p> <p>④ 省エネ・再エネの推進                  地域で太陽光発電・省エネ等の普及啓発学習会を行う 5か所程度で開催</p>
<p>推進体制</p>	<p>普及啓発委員会が中心となり、事業ごとに地域との連携を含めて推進</p>
<p>場 所</p>	<p>① 区民まつり等イベント開催会場等                  ② 各区、各地域での学習会の開催施設                  ③ Facebook等の Internet でつながる空間                  ④ 各区・地域での省エネ・再エネイベント開催場所</p>
<p>対 象</p>	<p>① 区民まつり等への来場者・参加者、運営者                  ② 学習会への参加者等、地域に住む人                  ③ Facebook「Team Zero」投稿者、登録者、閲覧者等                  ④ 自治会・町内会、各種団体、脱炭素社会に関心のある人</p>

期 間	令和5年6月～令和6年1月
予 算	963,700円（内訳 横浜市負担 833,200円 協議会負担 130,500円）
協力団体等	会員企業・市民団体、大学、区役所、自治会・町内会、地域団体等

## (2) 人材育成部門

- 1) 学校（高校・大学等）と連携し、行政・企業からの協力を得ながら、脱炭素社会を担う次世代の育成
- 2) 実施主体：人材育成委員会（普及啓発委員会と連携）  
（マッチング会・講師派遣・SNS活用）プロジェクト化はしない

目 的	高校・大学等の教育機関と連携し、マッチング会や講座の開催、SNSの活用等を通して、次世代の人材を育成する。
内 容	<p>① 高校・大学等の講座への講師派遣 行政・企業・市民団体等で脱炭素社会の推進に取り組む人を講師として派遣し、学生たちが具体的に学び考える機会を提供し、脱炭素社会の担い手として育成する 3校に派遣</p> <p>② マッチング会の開催 企業が脱炭素社会への取組で課題となるテーマを出し、その課題に対し学生から解決策を提案し、両者で話し合う中で企業の課題解決と学生の脱炭素社会の担い手への成長を目指す。 マッチング会にて提案した事項について、その実現に向けた取組を実施して、他大学・高校等での取り組みにも呼び掛けて発表会を開催する。</p> <p>③ 関心希薄層への訴求 マッチング会等の環境活動の動画等を制作し、アニメの活用等も含めSNSに投稿して関心の薄い層への働きかけを試みる</p>
推進体制	人材育成委員会を中心に普及啓発委員会も協力
場 所	学校等
対 象	高校生、大学生を中心とした次世代
期 間	令和5年6月～令和6年1月
予 算	266,800円（内訳 横浜市負担 266,800円 協議会負担 0円）
協力団体等	脱炭素社会の推進に取り組む、学校、行政、企業、市民団体等

## 2 自主事業

### (1) 気候市民会議

目的	令和4年度の自主事業サステナブル市民会議の発展形として位置づけ、横浜市が1月に改定した温暖化対策実行計画の実践に向けて、脱炭素社会への転換を目指し、無作為抽出市民による対話を重ね、市民の行動変容に向けてアクションプラン等の作成、市民・企業・関係機関等に対して発信する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 実施対象地域は青葉区とする。</li> <li>② 関係者や専門家でそれぞれの取組を学習し、青葉区の特徴・課題を共有する。</li> <li>③ 青葉区の民の中から無作為抽出で、区の縮図となるように性別・年齢構成・住区等を考慮し、約40名の市民の参加を得る。</li> <li>③ 参加者が、専門家・実務者・行政等からバランスのとれた情報提供を受けながら、ファシリテーターの進行の下、脱炭素社会づくりについて参加者同士でじっくりと話し合う。その際に、参加者にはIGESの提唱する1.5℃ライフスタイルの行動変容を実践してもらい、テーマの絞込みや議論に活かす。</li> <li>④ 市民による討議結果をとりまとめ、市民の行動変容アクションプランとしてまとめ、市民、地域、企業、関係機関に発信する。</li> </ul>
推進体制	横浜市地球温暖化対策推進協議会と一社環境政策対話研究所の共同主催主催者の下、「青葉区気候市民会議運営委員会」を設置して、運営・進行管理を行う。
場所	横浜市青葉区
対象	青葉区内で取り組みを進める地域・組織、及び無作為抽出で選ばれた青葉区在住の市民約40人
期間	令和5年6月～令和6年3月
予算	1,000千円（環境政策対話研究所からの再委託：協議中） <参考>全体としては、約600～650万円程度の事業規模。神奈川県が地域レベルでの市民参加型脱炭素社会づくりの本年度新施策の一環として、関係自治体・市民組織との連携の下に実施するもの（施策実務は、一般社団法人環境政策対話研究所に委託）。
協力団体等	青葉区内等の地域組織（東急総合研究所、北生活クラブ、一社ソーシャルコーディネート神奈川理事、一社）団地暮らしの共創、いであ（株）、横浜温暖化防止推進員等） 専門家（松下和夫氏、梶原成元氏、慶応大学蔵教授、IGES等） 協議会幹事：岩淵監査役、横浜国立大学氏川ゼミ、産総研 歌川主任研究員等

### (2) 開港祭 エコキッズパークの企画運営

目的	子どもたちが、体験学習を通して次世代の環境リーダーとして育っていく、きっかけづくりをする
----	--

内 容	開港祭で 10 ブースを使ってエコキッズパークの設置・運営 太陽光発電プロジェクト参加の事業者と連携して、再生可能エネルギーの普及をはかる。 家庭でできる省エネアンケートの実施 LED 電球と白熱電球等の消費電力の測定—電源は展示の電気指導者から活用 廃食油の回収
推進体制	普及啓発委員会
場 所	臨港パーク
対 象	横浜開港祭の親子連れ来場者
期 間	令和 5 年 6 月 2 日～ 3 日
予 算	56.4 千円
協力団体等	太陽光発電プロジェクト(日天、ロフトシステムズと連携) 出展：太陽光発電所ネットワーク、ソフトエネルギープロジェクト 横浜市資源リサイクル事業協同組合、美織会、野島探検隊、横浜温暖化防止推進員会議、中山学院サイエンスフロンティア学部
注記	開港祭は、横浜市の春の最も大きなイベントであり、前年度末から準備会合が始まり、6 月初旬に実施される。 協議会は、当初からこのイベントの中で温暖化対策の普及啓発活動を行ってきたが、総会と同時期であるため、事業としての位置づけが不明確であった。 そこで、令和 5 年度は総会の事後報告となるが自主事業に明記する。 また、今後についても、毎年に参加について包括的に承認を受け、事前・事後を問わず協議会の事業計画に盛り込むこととする。

### (3) 廃食油の回収

目 的	外食産業、食品産業、家庭等の調理の場所から発生する廃食油（UCO）は、産業から出る廃食油は 91%回収され、家庭から出る廃食油は 91%が廃棄されている。廃食油の再利用は近年の世界的な燃料不足を補い、カーボンニュートラルに貢献する存在となりつつあり、特に二酸化炭素を出さない飛行機の燃料 SAF として注目されている。この事業は、現在、殆どが廃棄されている家庭等の廃食油の回収を通して脱炭素社会への市民の関心を喚起し、行動を促す。
内 容	① 自治会・町内会、地域の商店等と連携して市民に、資源の再利用と市民の脱炭素社会に向けた行動変容を促す ② 会員企業の回収事業者と連携しつつ、自治会・町内会等と調整して回収場所の設定等し、回収を実施する。 ③ 廃食油の回収の働きかけを通して学習会の開催等と呼び掛ける。
推進体制	普及啓発委員会、自治会・町内会、地域のお店、区役所との連携
場 所	横浜市内
対 象	市民、自治会・町内会、企業等
期 間	令和 5 年 6 月～令和 6 年 3 月

予 算	50 千円
協力団体等	区役所、自治会・町内会、商店、学校、会員企業信愛エナジー合同会社等

#### (4) 再エネ・省エネ相談事業

目 的	横浜市の脱炭素社会実現のためには再エネの普及と省エネの推進が不可欠であり、対市民・対事業者それぞれに合わせた、再エネ・省エネ学習会を開催し、再エネの導入、省エネの実践を促すことを目的とする。
内 容	1)主に中小企業の会員対象に、省エネ・再エネ学習会、診断を実施する 講師;幹事歌川学氏(産業総合技術研究所上級研究員)、社団法人省エネルギーセンター、(株)旭広告社(一昨年度省エネ診断受講、お金をかけないでできる省エネ取り組み実施経験社) ① 経済局や省エネセンターが実施する省エネ診断(再エネも診断対象)を活用して、会員企業の省エネ診断を実施する、5社程度 ② 必要に応じて太陽光発電プロジェクトと連携してチラシの作成等検討する ③ 関内まちづくり振興会環境部会に参加して、ビルの多い関内エリアでkの省エネ等について協力する。
推進体制	省エネ診断チーム発足 歌川幹事、省エネセンター、佐藤、太陽光発電プロジェクトチーム(横浜環境デザイン、エクソル、日天、ロフトシステムズ、スカイテック)幹事団体 太陽光発電所ネットワーク、ソフトエネルギープロジェクト等
場 所	広く横浜市内
対 象	会員企業等
期 間	令和5年6月～令和6年3月
予 算	30 千円
協力団体等	会員中小企業、産業技術総合研究所、省エネルギーセンター太陽光発電プロジェクト等

#### (5) 関東地域協議会交流会

目 的	関東地域の温暖化対策地域協議会と連携して、取り組みの共有を図る。
内 容	各地の地球温暖化対策地域協議会の取組の情報共有をする場への参加 令和6年に横浜市での開催が予定されているので、その開催方法を継承する
推進体制	全体事務局の市川市から各協議会によびかけ。
場 所	今年度の事務局となる地域で開催
対 象	横浜市からは温暖化対策本部と協議会の会長・副会長・事務局長が参加
期 間	令和5年6月～令和6年3月
予 算	10 千円
協力団体等	横浜市

